

今後の行政事業レビューの見直しの方向性

目的

- 社会の複雑化、環境の変化が加速している中、政府はその時々課題に機動的に対応しなければならない。
- そのためには、①データ、エビデンスに基づいて機動的・柔軟に政策を見直し、②未知の課題には試行錯誤も辞さず果敢に取り組み、政策をブラッシュアップしていく、という組織文化を「霞が関」に定着させる必要。
- このため、**本年、秋のレビューでの議論等を踏まえ、行政事業レビューをEBPM普及の起点とするべく、以下の方向性で抜本的に見直したい。まずは、本年度中に「行政事業レビュー実施要領」の改訂を行いたい。**

見直しの方向性

以下の3つの基本的方向性の下、行政事業レビューのプロセス全体を抜本的に見直す。

① 政策立案・改善や予算編成プロセスでの活用を前提に、横断的に見直す

- ◆ 行政事業レビューを単なるシート作成作業ではなく、幹部・管理職を含めた組織的なEBPM実践の場とするため、政策の立案・改善や予算編成プロセスで活用できるように見直す。
 - ・財務省や各府省が予算編成プロセスで活用するために、レビューシートの単位と予算編成過程で使用されている単位を統一の横断的な基準で揃えるとともに、シートの見直し、システム化（R6年度稼働）を進める。
 - ・総務省と連携して、EBPMの実践にリソースを重点的に投入し、政策評価と一体的に効果を上げるよう、取組を進める。

② 明確な役割分担の下、事業の多様性を踏まえつつ、計画的に取り組む

- ◆ 各府省と行革事務局の明確な役割分担の下、政府の全事業（現在約5,000事業）について、事業の多様性を踏まえつつ、効果の検証・改善に取り組む。その際、新たなシートの記載内容が、単に従来のシートの延長線上とならないよう、システム化を念頭におきながら、計画的に取り組む。
 - ・各府省の推進チームは、行革事務局が示す試行版レビューシートの分析結果から得られた知見等を参考に、個別のシートの品質管理を強化する。（EBPMを「広げる」）
 - ・行革事務局は、政府全体の品質管理を行うとともに、総務省等と連携して個別案件の伴走型支援を行って優良事例の創出・横展開を図る。（EBPMを「深める」）
 - ・一覽性を確保しつつ、事業の多様性に配慮したレビューとする（効果発現経路がシンプルなもの（単純な施設管理等）については記入を簡素化する）。

③ 実質的な議論に集中できる環境を整える

- ◆ 職員の作業負担を軽減して政策の立案・改善等の実質的な議論に集中できるようにし、職員のやりがい向上にもつなげる。
 - ・シートについて、事業の効果の検証・改善に資する記述等の充実を図る一方で、見直しの趣旨と関連性の低い項目等は大胆に廃止する。
 - ・システム化に当たって正確性確保と負担軽減のためデータの入力自動化等を進める。あわせて検索・分析機能の強化を図る。